

※従業員がいない場合、もしくは賃上げの表明をしない場合(賃上げ率が2%未満の場合)は、この書類を提出する必要はありません。

様式第3号(第8条関係)

従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面

日付の関係性

①申請日 ≥ ②従業員署名日  
≥ ③賃上げ表明日

令和 8 年 ● 月 ● 日

…①

(宛先) 伊勢崎市長

申請者 所在地又は住所 **伊勢崎市今泉町二丁目410番地**

名称又は屋号

**株式会社 くわまる**

実際に賃上げを行う事業年度(当補助金の申請日を含む事業年度【今期】または翌事業年度【次期】)を記載してください。

氏名 **代表取締役 桑丸 太郎**

従業員に対する表明を行いましたことを証します。

- ・ 当社事業年度(令和8年5月1日から令和9年4月30日まで)〔注1・2〕において、従業員の給与支払総額を、直近の確定申告書で記された総額〔注3〕と比較して **5.0%**〔注4〕以上増加すること
- ・ 賃上げ後の給与水準を12箇月

実現可能な、任意の数字を記載してください。次ページ「別紙」(5)の増加率と一致します。

上記の賃上げ方針について、我々従業員は**令和8年5月11日**…③に**朝礼での口頭説明** という方法によって、代表者より表明を受けました。

**令和8年7月27日**…②

従業員代表〔注5〕 **くわまる 綾** ㊟

(署名又は記名・押印)

(記載上の注意)

1. 法人は事業年度、個人事業主は暦年での賃上げ方針について記載してください。
2. 法人の場合、補助金申請日を含む事業年度(今期)又はその翌事業年度(次期)における賃上げ方針について記載してください。
3. 賃上げ方針において、比較元となるのは、直近の確定申告書で記された給与支払総額(12箇月分)になります。
4. 賃上げ方針において、給与総額を引き上げる割合については、小数点第1位まで記載してください。
5. 署名等を行う従業員は、伊勢崎市内の事業所等に勤務する者としてください。

賃上げ計画

(1) 賃上げに向けた取組方針

- ・ 環境・省エネ基準を満たした設備を導入し事業コストの削減を図り、得られた利益を賃上げにより従業員に還元していきたいと考える。
- ・ これまで実施してきた定期昇給に加え、ベースアップによる賃上げを行うことで、従業員に対する給与支払総額を5.0%以上増加させることとする。
- ・ 計画としては、令和8年6月に従業員の給与の引き上げ及び賞与の増加を実施した。

(2) 賃上げ区分（該当するものを選択してください。）

- ベースアップ     定期昇給     一時金等     その他

(3) 賃上げ月（今期または次期事業年度内）

令和8年6月 **実施済み** ・ 予定

(4) 賃上げ対象者（該当するものと人数を記入してください。）

- 正社員（2人）     契約社員（有期雇用）（    人）  
 パート・アルバイト（1人）     その他（    ）（    人）

(5) 賃上げ計画

（単位：千円）

	直近の確定申告書の 給与支払総額(A)	増加率(%)=賃上げ表明率 $((B-A)/A) \times 100$	今期または次期事業年 度の給与見込総額(B)
給与総額 ※1	10,500 千円	5.0    %	11,025 千円

給与総額については、申請書の添付資料により確認します。

※1 給与総額とは、常時使用する全従業員（非常勤を含む）に支払った給与等（A）直近の確定申告書の給与支払総額  
 →・法人の場合は、法人事業概況説明書（直近）の「労務費」+「従業員給料」、役員報酬も含まれません。  
 ・個人事業主の場合は、確定申告書の青色申告決算書内の「給料賃金」（青色）、または申告内容確認票の収支内訳書内の「給料賃金」（白色）  
 (B) 今期または次期事業年度の給与見込総額  
 →表明する賃上げ率（今回の例では5.0%：様式第3号で記載した増加率）を乗ずることで算出する。  
 ※10,500千円 × 1.05 = 11,025千円